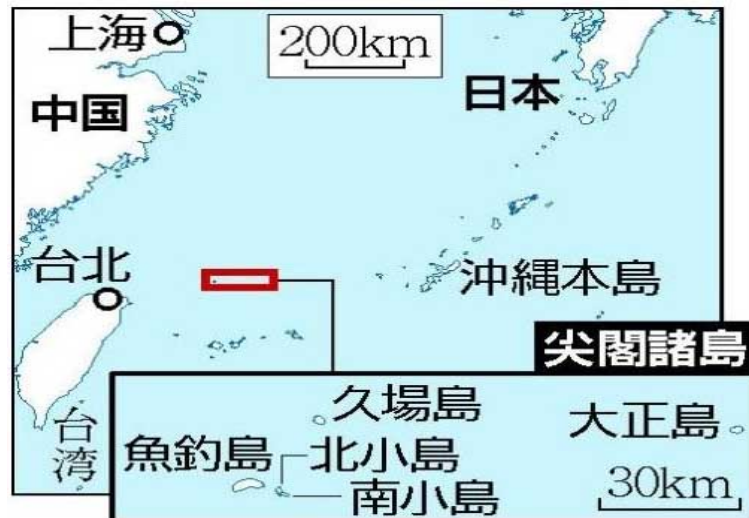




## 2. 竹島



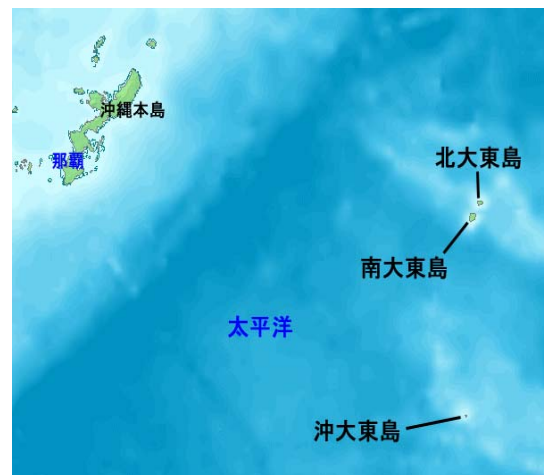
## 3. 尖閣諸島 (地図: 読売新聞)



#### 4. 沖ノ鳥島



#### 5. 日本の領海と排他的経済水域



大東諸島

# 海洋タウンミーティングの実施 (2008. 2009. 2011)

主催：石垣市、竹富町、与那国町、八重山青年会議所、  
(石垣市商工会、海上保安協会八重山支部)

住民発の海洋意識の高揚

市、町による事業計画の策定

住民の参加

漁協、農協、環境NPO  
観光協会、商工会

行政による推進

国土交通省、水産庁、  
沖縄県 出先機関の参加  
市、町議会 役場

海事事業者  
海洋研究者  
の参加

港湾、海運、水産、レジャー  
海洋政策、海洋環境

日本列島の端々  
八重山諸島ご案内図



出典: <http://yaeyamaocean.com/>



# 竹富町海洋基本計画

①現状の把握 → 地域的課題の抽出

社会動向(人口、産業等)、自然、文化、交通、  
海洋環境、海洋安全、教育、国際交流 等



②将来像の構築

環境保全、文化の伝承、自然災害の克服  
海洋国家日本のモデル地区

# 先導的にやること

1. 町および町民が施策・制度を自ら「創生」して「実行」する項目

①海岸漂着ゴミ対策、②エコツアーのルール策定

③環境保全のための自主財源創出

④八重山広域圏海洋資源および亜熱帯自然・文化研究アライアンス構想

2. 町および町民が施策・制度を自ら「創生」して「実行」、および国、県に実施を「要望」する項目

⑤安全な海域利用システム

3. 町および町民が施策・制度を「提案」し、および国、県に制度設定を「要望」し、制度に基づき自ら「実行」する項目

⑥主要農産品サトウキビの活用

4. 町および町民が施策・制度を「提案」し、および国、県に制度設定および「実行」を「要望」、あるいは補助等を「要望」する項目

⑦バイオマスタウン構想、⑧外来生物対策および野生生物の保護

⑨地方交付税算定面積に、生活に密接な海域(サンゴ礁等)を編入

5. 国あるいは県に実施を「要望」

⑩安全と環境配慮港湾構想

# 継続的にやること項目

1. 町および町民が施策・制度を「提案」し、および国、県に制度設定を「要望」し、制度に基づき自ら「実行」する項目

- ① 島嶼型医療体制の整備
- ② 島嶼型教育体制の整備

2. 町および町民が施策・制度を「提案」し、および国、県に制度設定および「実行」を「要望」、あるいは補助等を「要望」する項目

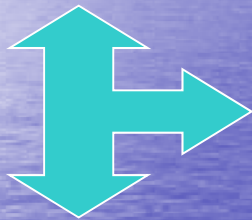
- ③ 総合リサイクル自然エネルギー活用システム
- ④ 歴史・文化遺産の保全と活用、⑤ 国境離島仲御神島の保護と調査研究
- ⑥ 竹富町版海洋保護区(MPA)の制定
- ⑦ 高価値魚種の増養殖を推進、⑧ 環境配慮型海洋保全施設の整備
- ⑨ 景観緑地島構想、⑩ 陸土流出対策(赤土)、⑪ ぱいぬ島空港構想
- ⑫ 海底送水および海水淡水化施設の整備
- ⑬ 海洋深層水および地下水の活用



# 竹富町海洋基本計画の今後

竹富町による施策の推進 (ex. 海洋保護区の検討、教育研究機関との調整)

石垣市海洋基本計画・2012年度策定予定



石垣市、竹富町、与那国町の住民および首長が参加した  
海洋タウンミーティングの継続的实施

与那国町の海洋政策に関する方針の決定



八重山地区の課題への挑戦

海洋環境の保護、医療・教育の向上東シナ海問題への対処、台湾との交流、  
海洋開発、離島交通費の軽減、八重山文化の伝承、地域ブランドの創出 等

## 石垣市海洋基本計画(仮称)

### 琉球新報 2012. 1. 15 記事

【石垣】石垣市は13日、「石垣市海洋基本計画(仮称)」の策定に向けた委員会の初会合を開いた。同計画で尖閣諸島周辺海域も含めた海や川の利活用、保全の指針を定めるほか、台湾や中国など周辺諸国との関係性について市の考え方を示す予定だ。

海洋資源や海底資源の開発、地理的優位性を生かした国際交流、漁業振興など地域経済振興の在り方、サンゴ礁や生態系、沿岸域の保全、海洋における安全確保などについて方針を定める。計画期間は2013～17年度までの5年間。12年度中に計画を策定する。

策定委員長は竹富町海洋基本計画策定に携わった東海大海洋学部教授の山田吉彦氏。元防衛事務次官で海洋政策研究財団会長の秋山昌廣氏、東海大海洋学部教授の加藤登氏、海洋技術安全研究所企画部研究連携主幹の西田浩之氏、九州大学大学院工学研究院環境都市部門准教授の清野聡子氏が学識経験者として委員を務める。八重山漁協や石垣市観光協会、石垣市商工会、八重山ダイビング協会も委員に入った。

山田委員長は「尖閣諸島の問題で注目を集める石垣市が海と生きていく方法を示すことは、日本全体に影響を与える。海底資源の開発の在り方、諸外国との付き合い方などを考えたい」と話した。

中山義隆石垣市長は「周辺海域の利活用は喫緊の課題。計画策定で10年、20年先の成長につながると思っている」と述べた。